

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年4月23日
【事業年度】	第74期（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂上 隆紀
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	(093)614-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 辻本 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目31番19号
【電話番号】	(03)5484-8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区芝五丁目31番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
売上高	(百万円)	35,181	41,170	46,356	57,423	62,905
経常利益	(百万円)	1,956	2,691	2,439	4,062	3,266
当期純利益	(百万円)	441	1,234	182	2,978	1,695
純資産額	(百万円)	49,274	50,301	52,537	57,556	56,878
総資産額	(百万円)	60,072	59,733	62,204	66,175	66,065
1株当たり純資産額	(円)	1,167.95	1,191.96	1,245.34	1,336.88	1,320.97
1株当たり当期純利益金額	(円)	10.44	28.53	3.83	69.74	39.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.0	84.2	84.5	86.9	86.0
自己資本利益率	(%)	0.9	2.5	0.4	5.4	3.0
株価収益率	(倍)	138.03	44.41	411.75	23.46	23.22
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,228	8,113	6,652	8,240	6,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,839	6,085	7,363	4,996	4,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,489	1,921	1,171	144	828
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,434	9,516	9,052	12,200	12,864
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,487 [293]	2,575 [307]	2,618 [345]	2,703 [432]	2,837 [454]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成18年1月期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4. 平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
売上高	(百万円)	23,491	27,541	30,894	36,249	38,572
経常利益	(百万円)	937	2,392	2,465	3,142	2,624
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	1,850	1,072	528	2,119	1,363
資本金	(百万円)	16,403	16,403	16,403	16,403	16,403
発行済株式総数	(株)	43,025,865	43,025,865	43,025,865	43,025,865	43,025,865
純資産額	(百万円)	42,437	43,475	44,010	46,932	47,112
総資産額	(百万円)	52,193	51,400	50,562	53,451	54,164
1株当たり純資産額	(円)	1,005.90	1,030.14	1,043.16	1,090.87	1,095.15
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	5.00 (2.50)	15.00 (5.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	(円)	43.84	24.73	12.06	49.63	31.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.3	84.6	87.0	87.8	87.0
自己資本利益率	(%)	4.3	2.5	1.2	4.7	2.9
株価収益率	(倍)	-	51.23	130.76	32.96	28.87
配当性向	(%)	-	30.3	41.5	30.2	56.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,248 [242]	1,248 [247]	1,232 [278]	1,234 [314]	1,254 [337]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成18年1月期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4. 平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年 1月	当社代表取締役三井孝昭が、福岡県八幡市筒井町1丁目（現北九州市八幡西区黒崎5丁目）において三井工作所を個人企業として創立、金型の製造販売業を開始
昭和29年 3月	熱処理後総研磨仕上げ金型1号機を納入
昭和32年 4月	資本金1,500千円で株式会社三井工作所を設立
昭和33年 8月	モーターコア用タングステンカーバイド精密順送り金型の製造技術を開発し、製造販売を開始
昭和35年10月	福岡県八幡市（現北九州市八幡西区小嶺）に小嶺工場（現本社・八幡事業所）を新設
昭和36年 5月	米国（イリノイ州）にシカゴ事務所を開設
〃	平面研削盤の量産化体制を整え外販を開始
昭和38年 2月	株式額面を50円とするため、株式会社三井工作所（旧商号佐久間産業株式会社）と合併
昭和40年 5月	ICリードフレーム打抜き用のタングステンカーバイド金型を開発
昭和45年 3月	ICリードフレームの製造販売を開始
昭和47年 4月	米国（イリノイ州）に現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを設立
昭和47年12月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・マニファクチュアリング（シンガポール）プライベート・リミテッド（現ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド）を設立
昭和48年 1月	香港に現地法人ミツイ・マニファクチュアリング（ホンコン）リミテッド（現ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド）を設立
昭和49年 8月	MACシステム（積層鉄芯金型内自動結束装置）を開発
昭和52年10月	ICリードフレームのめっき事業を開始・自動連続スポットめっき装置を開発
昭和55年 1月	米国（カリフォルニア州）に現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを設立
昭和55年 3月	米国（イリノイ州）に現地法人ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションを設立
昭和55年 7月	米国（イリノイ州）の現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを解散
昭和59年 5月	商号を株式会社三井ハイテックに変更
昭和59年 7月	IC組立の量産化を開始
昭和59年 9月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和60年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年 1月	マレーシアに現地法人ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハドを設立
昭和62年 4月	パンチ&ダイの外販を開始
平成 3年 6月	株式会社三井電器の株式を取得し、子会社化
平成 3年 7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成 5年12月	中華人民共和国に北京事務所を開設
平成 6年 7月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（天津）有限公司を設立
平成 6年 8月	中華人民共和国に現地法人三井高科技電子（東莞）有限公司を設立
平成 6年 9月	フィリピン共和国に現地法人ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドを設立
平成 8年 3月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（上海）有限公司を設立
平成 9年 1月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドを設立
平成 9年 8月	熊本県菊池郡大津町に三井ハイテック熊本株式会社を設立
平成 9年 9月	米国に現地法人エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドを設立
平成10年10月	台湾高雄市に現地法人ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッドを設立
〃	株式会社三井エンジニアリングを設立
平成11年 4月	インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションの社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成11年 6月	イタリア共和国にミラノ事務所を開設
平成11年12月	タイ王国に現地法人ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立
平成12年 4月	株式会社三井テクノスを設立
平成14年 7月	三井ハイテック熊本株式会社を吸収合併
〃	中華人民共和国に現地法人美至益（上海）貿易有限公司を設立
平成14年 9月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（広東）有限公司を設立
平成15年 2月	株式会社三井スタンピングを設立
〃	ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションがミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドを吸収合併し、会社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成19年 1月	三井高科技（広東）有限公司が三井高科技電子（東莞）有限公司を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社17社により構成され、主な事業内容は、プレス用金型、ICリードフレーム、IC組立、工作機械、モーターコア及びその他の製造・販売であります。当社グループの事業に係る当社及び各連結子会社の位置づけは下記のとおりであります。

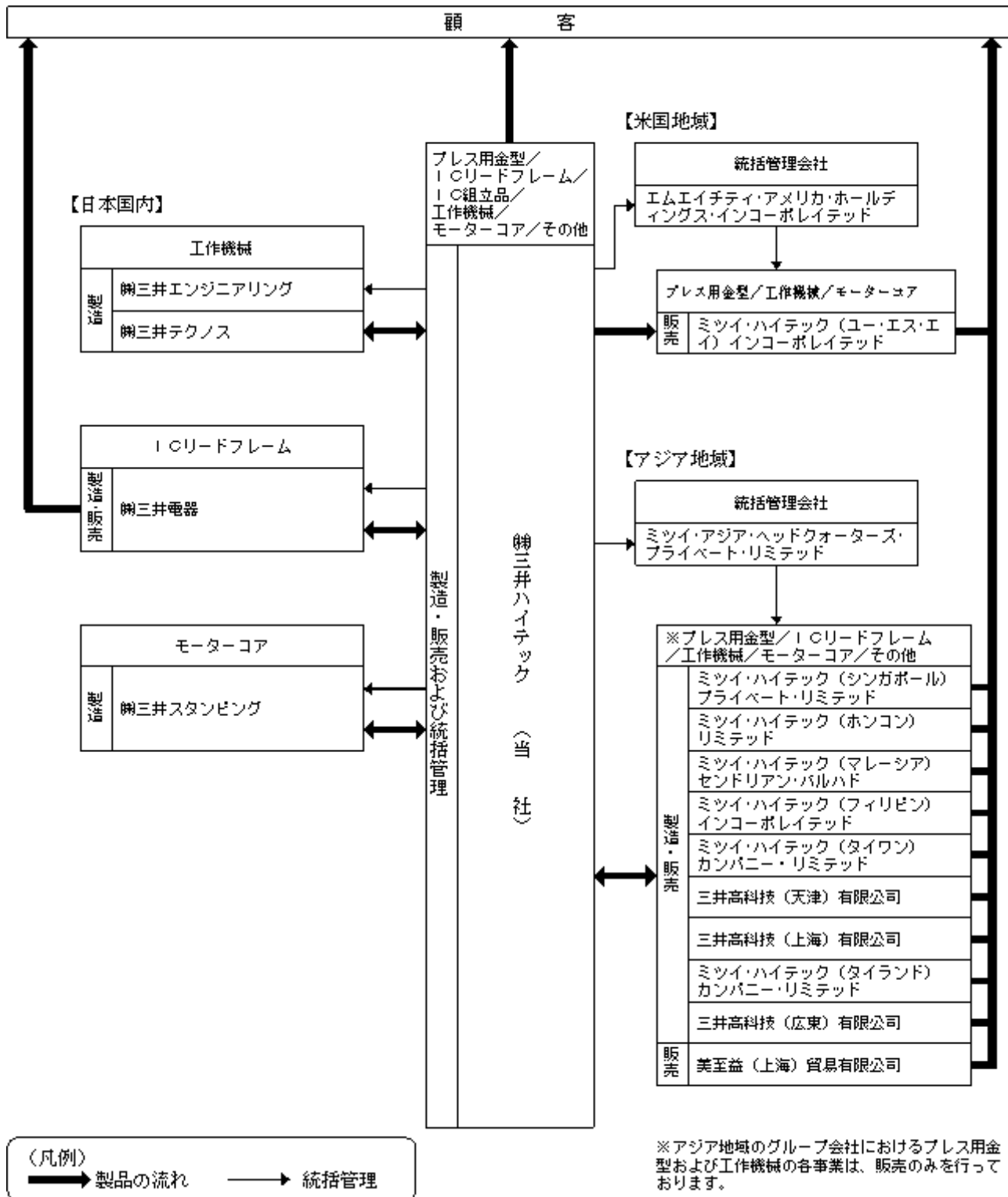
また、アジア地域の連結子会社10社、ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド、ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド、ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・パルハド、三井高科技（天津）有限公司、ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッド、三井高科技（上海）有限公司、ミツイ・ハイテック（台湾）カンパニー・リミテッド、ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド、美至益（上海）貿易有限公司及び三井高科技（広東）有限公司についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社、ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドをエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

なお、下記5事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業	主な製品	当社及び関係会社	
		製造及び販売	販売のみ
プレス用金型	・モーターコア用抜型 ・その他の各種部品用精密金型	(株)三井ハイテック	ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド 美至益(上海)貿易有限公司
ICリードフレーム	・ICリードフレーム	(株)三井ハイテック (株)三井電器 ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハド ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド 三井高科技(天津)有限公司 三井高科技(上海)有限公司 ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッド ミツイ・ハイテック(タイワン)カンパニー・リミテッド ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド 三井高科技(広東)有限公司	美至益(上海)貿易有限公司
IC組立	・IC組立製品	(株)三井ハイテック	
工作機械	・平面研削盤、レベラー等 ・その他機械器具	(株)三井ハイテック (株)三井エンジニアリング (株)三井テクノス	ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド 美至益(上海)貿易有限公司
モーターコア	・モーターコア製品	(株)三井ハイテック 三井高科技(上海)有限公司 ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド (株)三井スタンピング 三井高科技(広東)有限公司	ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド 美至益(上海)貿易有限公司
その他	・その他プレス打抜加工製品他	(株)三井ハイテック他	(株)三井ハイテック他
(現地法人の統括管理)		ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド	

注) 表中の記号は各社の所在地域を表しております。( =日本、 =アジア、 =米国)

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



平成20年2月1日付で、当社は、連結子会社である株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金	主要な事業の内容	議決 権の 所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援 助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社)										
ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール共和国トウアス	千U.S.\$ 2,723	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	1	3	-	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入・販売をしております。	なし	
ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド	中華人民共和国香港特別行政区九龍	千U.S.\$ 13,302	ICリードフレーム モーターコア	100.0 (100.0)	-	4	1,061	プレス用金型、精密モーターコア製品の販売及びICリードフレームの仕入・販売をしております。	なし	
ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド	米国イリノイ州	千U.S.\$ 1,050	プレス用金型 工作機械 モーターコア	100.0 (100.0)	-	3	-	プレス用金型、工作機械、精密モーターコア製品の販売及び委託による販売をしております。	なし	
ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハド	マレーシア連邦セランゴール州シャーアラム	千M.\$ 28,000	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	-	2	-	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入・販売をしております。	なし	
(株)三井電器	北九州市八幡西区	千円 299,400	ICリードフレーム	100.0	1	3	87	ICリードフレームの仕入・販売をしております。	なし	
三井高科技(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	千元 91,985	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	-	3	187	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入・販売をしております。	なし	
ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッド	フィリピン共和国ラグナ州カバヤオ	千U.S.\$ 9,999	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	-	2	441	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入・販売をしております。	なし	
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国トウアス	千S.\$ 85,881	(統括管理)	100.0	1	3	-	なし	なし	
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド	米国イリノイ州	千U.S.\$ 28,150	(統括管理)	100.0	1	1	-	なし	なし	
三井高科技(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千元 188,651	ICリードフレーム モーターコア	100.0 (65.2)	1	4	1,014	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入・販売をしております。	なし	
(株)三井エンジニアリング	北九州市八幡西区	千円 30,000	工作機械	100.0	-	3	-	電子装置・電気部品用具の材料支給及び部品加工の依頼をしております。	建物の貸与	
ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド	台湾高雄市	千N.T.\$ 203,796	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	1	2	56	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入・販売をしております。	なし	



名称	住所	資本金 又は出 資金	主要な事業の内容	議決 権の 所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)			
(株)三井テクノス	北九州市八幡 西区	千円 30,000	工作機械	100.0	1	2	-	電子部品製造装置、 治工具の材料支給及 び部品加工の依頼を しております。	建物の 貸与
ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ王国アユ タヤ	千BAHT 430,000	ICリードフレーム モーターコア	100.0 (76.5)	-	3	298	プレス用金型の販売 及びICリードフレー ムの仕入・販売をし ております。	なし
美至益(上海)貿易 有限公司	中華人民共和 国上海市	千元 1,655	プレス用金型 ICリードフレーム 工作機械 モーターコア	100.0 (100.0)	-	4	-	プレス用金型、IC リードフレーム、工 作機械、精密モー ターコア製品の販売 及び委託による販売 をしております。	なし
(株)三井スタンピン グ	北九州市八幡 西区	千円 100,000	モーターコア	90.0	2	1	174	精密モーターコア製 品等の仕入・販売を しております。	なし
三井高科技(広東) 有限公司	中華人民共和 国広東省東莞 市	千元 132,755	ICリードフレーム モーターコア	100.0 (100.0)	1	3	-	なし	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 名称欄の は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合欄の(内数)は、間接所有であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5. ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	6,809百万円
(2)経常利益	396
(3)当期純利益	352
(4)純資産額	3,746
(5)総資産額	4,904

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プレス用金型	375(48)
ICリードフレーム	1,588(243)
IC組立	186(53)
工作機械	104(13)
モーターコア(その他含む)	251(44)
全社(共通)	333(53)
合計	2,837(454)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. その他事業の従業員はモーターコア事業と同一部門に所属しており、区分することが困難なため、モーターコア事業に含めて記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,254(337)	37.9	16.5	5,743,448

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

組合結成以来、労使双方の相互理解により労使関係は穏健であり、すべて当事者間の協議により円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度において、当社グループは「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業を積極的に展開し、多機能・高機能化する半導体電子部品やハイブリッドカーなどの車載用及び家電製品用のモーターコアを中心に、受注拡大及び新製品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は629億5百万円（前期比9.5%増）となりました。

一方、利益面では、プレス用金型事業及びモーターコア事業では増益を確保しましたが、主力であるICリードフレーム事業において、企業間競争の激化に伴う製品価格の下落が急激に進むとともに、年度末にかけては円高や半導体電子部品市場の需要縮小などもあり、大幅な減益となったことから、営業利益は33億1千5百万円（同12.1%減）、経常利益は32億6千6百万円（同19.6%減）となりました。

また、当期純利益は、固定資産の減損処理を実施し、特別損失として5億1千3百万円を計上したことなどから、16億9千5百万円（同43.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 事業の種類別セグメント

##### （プレス用金型事業）

プレス用金型事業では、引き続き「省資源・省エネ」を実現するための高効率モーターに要求される高精度モーターコア用金型の拡販に努めてまいりました。その成果として、ハイブリッドカーなどの車載用やエアコン、洗濯機などの家電製品用金型の販売が国内・海外ともに増加しました。

その結果、売上高は71億2千6百万円（前期比14.7%増）、営業利益は12億2千6百万円（同24.2%増）となりました。

##### （ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業では、引き続きエッチング並びにスタンピングのいずれの製法でも対応できるICリードフレームの総合メーカーとして、顧客の新製品の開発段階から量産までをサポートする取り組みを積極的に進めてまいりました。顧客の海外生産シフトに対しては、消費地立地の観点より9ヶ所あるアジアの生産・販売拠点から供給を行っております。

また、難度の高い車載用ICリードフレームの開発・供給を行うとともに、生産性向上と材料歩留り向上に取り組みました。

その結果、売上高は412億9千5百万円（前期比7.7%増）となりましたが、営業利益は年度末にかけての円高や急激な製品価格の下落により、15億2千1百万円（同35.5%減）となりました。

##### （IC組立事業）

IC組立事業では、半導体の薄型化、低コスト化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発・量産に取り組み、放熱性に優れ、低コスト対応になる新製品HMTfi（Hybrid Manufacturing Technologies：エッチングとIC組立の融合技術）パッケージの量産を開始いたしました。

また、新製品販売や組立からテストまでの一貫生産の顧客ニーズに対応したIC組立品のテストビジネスの拡大に努めましたが、年度末にかけて需要が縮小したことによる減収を補うことが出来ず、売上高は45億5千7百万円（前期比5.0%減）、営業利益は4億7千8百万円（同5.2%減）となりました。

##### （工作機械事業）

工作機械事業では、国内・海外顧客からの自動化・CNC化要求を始め、メンテナンス、オーバーホールなどへの対応にも努めました。特に米国ではシカゴを、中国では上海を拠点に海外での拡販に取り組みました。

その結果、売上高は34億2千7百万円（前期比7.7%増）となりましたが、国内向けの高付加価値製品の販売が前連結会計年度より減少したことにより、営業利益は2億1千8百万円（同3.5%減）となりました。

##### （モーターコア事業）

モーターコア事業では、引き続きハイブリッドカーなどの車載用や家電製品用のモーターコアを中心に、受注拡大及び新製品の開発に取り組みました。国内の生産拠点ではハイブリッドカー向け、中国・東南アジアの生産拠点では家電向けモーターコアの拡販に努めました。

その結果、売上高は107億4千3百万円（前期比20.3%増）、営業利益は7億5千6百万円（同52.5%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高43億8千万円を含めて表示しております。

## 所在地別セグメント

### (日本)

日本国内につきましては、ICリードフレーム及びモーターコアの販売が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は389億3千1百万円(前期比6.4%増)となりましたが、営業利益はICリードフレームの製品価格下落等により26億9千4百万円(同3.4%減)となりました。

### (アジア)

アジアにつきましては、ICリードフレーム及びモーターコアの販売が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は293億9千3百万円(前期比13.7%増)となりましたが、営業利益はICリードフレームの製品価格下落等により15億6千7百万円(同12.2%減)となりました。

### (米国)

米国につきましては、工作機械の販売が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は4億5千万円(前期比12.6%減)、営業損失は4千5百万円(前連結会計年度は営業利益7百万円)となりました。

なお、上記の所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高58億7千万円を含めて表示しておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円増加し、128億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66億7千7百万円(前期比15億6千2百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益26億8千2百万円(同14億8千9百万円減)、減価償却費52億3千万円(同3千万円減)、固定資産の減損損失5億1千3百万円などにより資金が増加した一方、売上債権の増加9億5千8百万円(同9千1百万円増)、法人税等の支払い12億7千7百万円(同8億2千4百万円増)などにより資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48億2千4百万円(前期比1億7千1百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得54億2千6百万円(同7億3千7百万円増)により資金が減少した一方、定期預金の減少7億2千8百万円(前連結会計年度は2億9百万円の増加)により資金が増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に要した資金は8億2千8百万円(前期比6億8千3百万円増)となりました。

これは、主に配当金の支払い8億1千7百万円(同4億9千6百万円増)によるものであります。

なお、これらの増減の他、資金に係る為替換算差額3億6千1百万円により資金が減少しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前期比(%)
プレス用金型 (百万円)	4,751	111.4
ICリードフレーム (百万円)	40,970	107.5
IC組立 (百万円)	4,550	94.6
工作機械 (百万円)	1,922	104.3
モーターコア (百万円)	10,727	120.3
その他 (百万円)	33	61.2
合計 (百万円)	62,955	108.6

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			
	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
プレス用金型	4,698	111.3	1,018	97.0
ICリードフレーム	40,959	108.8	1,511	104.5
IC組立	4,493	91.8	334	83.9
工作機械	1,792	86.8	224	59.2
モーターコア	11,091	124.0	739	190.3
その他	28	54.4	-	-
合計	63,064	109.1	3,827	104.3

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	前期比(%)
プレス用金型 (百万円)	4,729	117.6
ICリードフレーム (百万円)	40,893	108.0
IC組立 (百万円)	4,557	95.0
工作機械 (百万円)	1,947	108.7
モーターコア (百万円)	10,740	120.9
その他 (百万円)	36	64.2
合計 (百万円)	62,905	109.5

- (注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、引き続き「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業を展開し、収益の拡大を図ってまいります。そのために、更なる製品精度及び品質の向上に努めるとともに、それを実現していく人材の育成を積極的に進めます。

事業の種類別セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

プレス用金型事業については、新興国を含めたグローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカー・家電メーカーへの拡販を図るため、引き続き精度追求・生産性向上に取り組みます。また、この礎となる人材育成に取り組み、技術・技能の伝承を図ってまいります。

ICリードフレーム事業については、設備・工程改善による生産性と材料歩留りの向上及び高付加価値製品の拡販に取り組みます。そのために、引き続きICリードフレームの総合メーカーとして、顧客の新製品開発段階から量産までのサポートを継続してまいります。特に自動車の電子化が進む中で、車載用の半導体需要増に応えるために品質と生産性の向上に取り組みます。また、顧客の海外生産シフトに対しては、引き続き海外拠点での現地対応力を向上させます。

IC組立事業については、引き続き半導体の薄型化、低コスト化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発・量産に努めるとともに、ICリードフレームを活用した新製品HMTfiパッケージの量産・拡大に努め、デファクトスタンダード化を目指してまいります。併せて半導体の組立からテスト迄の一貫生産を推進し、短納期化・低価格化に対応してまいります。

工作機械事業については、引き続き当社グループ内での金型製作で培ったノウハウを活かした研削盤を市場に投入するとともに、顧客の自動化・CNC化要求とメンテナンス、オーバーホールなどへの対応を図ります。また、特に中国を始めアジア地域での拡販に取り組みます。

モーターコア事業につきましては、引き続き自動車関連メーカー・家電メーカーからの「省資源・省エネ」というニーズを実現する高効率モーターコアの需要増に対応するため、新技術開発及び生産能力の拡大と生産性の向上に取り組みます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として当社グループが判断するものには、以下のようなものがあります。

##### (1) 半導体業界の需要状況

当社グループは、主たる需要先である半導体業界の需要動向に影響を受け、顧客の在庫調整等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動

非鉄金属(ニッケル、銅など)・鋼材・貴金属(金、銀、パラジウムなど)及び原油価格の上昇は、当社グループが購入しております主要原材料価格の上昇に繋がり、製品価格への転嫁が進まない場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 販売価格の変動

当社グループの主要取引先であります半導体及び家電業界は熾烈な価格競争をグローバルに展開しており、当社グループも市場価格への対応を図ってまいりますが、更なる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制等の影響

当社グループは、知的財産権の確保とその保護に努めていますが、当社グループの知的財産権を使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全に防止することができない可能性があります。また、当社グループでは製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社グループは、グローバルに生産・販売拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化を図っておりますが、各国における急激な政策変更や経済変動等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。予想される主な項目は以下のとおりです。

- 外国資本に対する投資優遇政策の変更
- 輸出又は輸入規制の変更
- 為替政策による為替レート的大幅な変動
- 人件費、物価等の大幅な上昇
- その他の経済的、社会的及び政治的リスク

##### (6) 地震、台風等の大規模災害

地震、台風等の大規模災害によって、当社グループの原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成20年1月31日)現在において判断したものであります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社の主たる需要先であるエレクトロニクス、情報通信、自動車、家電などの各業界から、多機能化・高品質化・短納期化・低コスト化に対する要求が一段と高まっております。このような状況のもと、当社は「省資源・省エネは子孫に贈る最大の贈り物」をスローガンとし、世界に貢献できる製品を目指して研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は9億円であり、事業の種類別の主な研究開発活動の状況は次のとおりであります。

### (1) プレス用金型

プレス用金型においては、「省資源・省エネ」などの多様化する市場ニーズに対して、3次元異形状積層金型など超精密加工技術を基盤にして、柔軟で独創的な当社独自の金型開発を行ってまいりました。

このような当社の強みである超精密金型の研究開発に加え、プレススピードの高速化や金型の長寿命化を目的とした技術開発を積極的に展開しております。

今後も、将来のナノレベルへの高精度化要求も視野に入れ、金型加工の基礎研究にも取り組み、高速化や難加工材に対応した金型の開発に取り組んでまいります。

### (2) ICリードフレーム

ICリードフレームにおいては、信頼性に対する要求が一層高まっている中、特に使用条件が厳しい車載向けの高信頼性パッケージに使用されるICリードフレームの開発に積極的に取り組んでおります。

また、顧客の更なるコストダウン要求に対応するために、生産性の向上につながる設備開発を積極的に行ってまいります。

### (3) IC組立

IC組立においては、BGAパッケージに対抗するものとして、厳しい環境下での使用に耐えうる高信頼性パッケージであるHMTfi(Hybrid Manufacturing Technologies)パッケージの開発に取り組んでまいりました。HMTfiパッケージは、エッチング技術とIC組立技術を融合した新技術によるパッケージでBGAパッケージに比べ安価となっており、他社との技術提携も行ない市場の拡大を図るとともに、今後、デファクトスタンダード化を目指してまいります。

### (4) 工作機械

工作機械においては、引き続き精度向上や生産性向上を目指した研究開発に取り組み、静圧技術・リニアモーター技術を駆使した超精密CNC研削盤を開発いたしました。今後も更なる精度向上に向けて開発を行ってまいります。

### (5) モーターコア

モーターコアにおいては、ハイブリッドカー向けモーターコアを中心に材料歩留りやモーター効率の向上を目的とした研究開発を行い、独自の積層工法によるモーターコアの開発により、電磁鋼板の歩留りを飛躍的に向上させることに取り組みました。

更に、モーターへの高効率化要求に対応するため、焼鈍設備の開発を行いました。

今後も、高性能・低コスト化など顧客ニーズへの対応を軸とした研究開発を行ってまいります。

### (6) その他

顧客提案型の研究開発を目指して、当社の強みである超精密加工技術を基盤とした基礎研究・要素技術開発・生産技術開発を継続してまいります。

大学との連携・異業種との技術交流も継続し、最先端技術の習得や当社独自の新製品開発にも取り組み、今後も「省資源・省エネ」に貢献してまいります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行なっております。これらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行なっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が629億5百万円（前期比9.5%増）、営業利益は33億1千5百万円（同12.1%減）、経常利益は32億6千6百万円（同19.6%減）、当期純利益は16億9千5百万円（同43.1%減）となりました。

#### 売上高

事業の種類別セグメントでは、モーターコア事業において、ハイブリッドカーなどの車載用及び家電製品用モーターコアを中心に拡販に努めた結果、前連結会計年度に比べ20.3%の増収となりました。また、プレス用金型、ICリードフレーム及び工作機械事業においても、国内・海外ともに受注拡大、拡販に取り組んだ結果、増収となりました。一方、IC組立事業においては、年度末にかけて需要が縮小したことにより減収となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産性向上及び歩留り向上に取り組みましたが、原材料価格が高止まりしたことに加え、主力のICリードフレームの製品価格が下落したこともあり、売上原価率は82.9%と前連結会計年度に比べ1.9ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、74億7千万円と前連結会計年度に比べ3億5千6百万円増加しております。これは、従業員数の増加などに伴う労務費の増加や研究開発費の増加が主な要因となっております。なお、売上高に対する比率は0.6ポイント改善いたしました。

#### 営業利益

営業利益は33億1千5百万円と前連結会計年度に比べ4億5千5百万円減少いたしました。これは主にICリードフレーム事業において、企業間競争の激化に伴い製品価格が急激に下落したこと及び年度末にかけての円高や半導体電子部品市場の需要縮小の影響によるものです。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は5億7百万円（前期比9.1%減）、営業外費用は5億5千5百万円（同108.6%増）となっております。営業外損益では、当連結会計年度において為替相場が円高に動いたことにより、為替差損3億2千万円を計上しております。その結果、営業利益に営業外損益を加減算した経常利益は32億6千6百万円と前連結会計年度に比べ7億9千5百万円減少いたしました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は1千6百万円となりました。また、特別損失は、当連結会計年度において固定資産の減損による損失5億1千3百万円等を計上した結果、6億円（前期比681.1%増）となっております。

#### 当期純利益

経常利益に特別損益を加減算した税金等調整前当期純利益は26億8千2百万円（前期比35.7%減）となりました。これより税金費用9億7千5百万円及び少数株主利益1千1百万円を控除した当期純利益は16億9千5百万円と前連結会計年度に比べ12億8千2百万円減少いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 中長期的な経営指標

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあった顧客のニーズに応えてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、モーターコア、ICリードフレームの薄型化製品の開発・製造等、当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して「省資源・省エネ」への取り組みを行ってまいりました。今後も、モーターコアスタンピングのグローバル展開を進め、家電業界、自動車業界等への供給を伸ばすことにより、将来的には半導体関連事業以外の比率を相対的に高めてまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上により、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮等、資産のスリム化を図ることによって内部資金を生み出し、財務基盤の一層の健全化を進めてまいります。

売上債権については、回収の管理・促進は営業部門に加え専門部署が担当しております。また、取引金融機関との債権譲渡契約に基づきその一部を譲渡することにより、手許資金の確保を行なっております。

棚卸資産については、生産工程の見直しによる仕掛在庫等の圧縮を図っております。

以上の取り組みにより、翌連結会計年度における設備投資及び研究開発活動等の資金につきましては、自己資金で賄う予定であります。

なお、資金の機動的調達手段の確保を目的に平成19年10月1日に取引金融機関5社と総額35億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入残高はありません。

また、平成18年9月29日に締結いたしました総額30億円のコミットメントライン契約は平成19年9月28日をもって契約満了となっております。

財政状態の分析

(資産)

総資産は660億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少しております。

流動資産は、棚卸資産の圧縮により減少した一方、売上高の増加に伴う売掛金の増加などにより前連結会計年度に比べ4億3千2百万円増の303億6百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の時価評価額が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ5億4千1百万円減少し357億5千9百万円となっております。

(負債)

負債合計は91億8千7百万円と前連結会計年度末に比べ5億6千8百万円増加しております。

これは主に、流動負債が生産高の増大に伴う買掛金の増加などにより前連結会計年度に比べ4億3千3百万円増加し、66億3千9百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、568億7千8百万円と前連結会計年度末に比べ6億7千7百万円減少しております。

これは主に、株主資本が当期純利益16億9千5百万円の計上により増加した一方、評価・換算差額等において為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは66億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ15億6千2百万円減少しました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払が増加したことによるものであります。

また、投資活動に使用した資金は、48億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億7千1百万円減少しております。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加した一方、定期預金が減少したことによるものであります。

財務活動に要した資金は、8億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ6億8千3百万円増加しました。これは、配当金の支払が増加したことなどによるものであります。

以上の増減及び資金に係る換算差額により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円増加し、128億6千4百万円となりました。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成20年1月31日）現在において判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、全体で58億3千万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資内容は、ICリードフレーム事業において、新規製品用金型及び生産性向上のため36億8千9百万円の設備投資を実施いたしました。

モーターコア事業においては、生産能力増強のため9億8千4百万円の設備投資を実施いたしました。

プレス用金型事業においては、精度及び生産性向上のため5億9千8百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定		合計
本社・八幡事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	工作機械 モーターコア	工作機械製造設備 モーターコア製造設備	1,791	1,266	523	2,796 (1,256)	191	6,553	304 [53]
直方事業所 (福岡県直方市)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	1,522	947	315	123 (77)	35	2,944	205 [98]
黍田事業所 (福岡県直方市)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	702	796	594	869 (51)	164	3,144	186 [80]
金型事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	プレス用金型	プレス用金型製造設備	2,061	1,649	119	1,281 (31)	12	5,112	308 [44]
IC事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	IC組立	IC組立用設備	352	168	5	681 (99)	-	1,208	10 [16]
熊本事業所 (熊本県菊池郡大津町)	ICリードフレーム IC組立	ICリードフレーム製造設備 IC組立用設備	638	678	239	1,067 (104)	236	2,860	195 [41]
東京支社 (東京都港区) 他5営業所	-	-	28	14	3	18 (0)	-	65	46 [5]

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定		合計
㈱三井電器 (熊本県阿蘇郡西原村)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	229	85	52	180 (21)	0	548	38 [35]
㈱三井エンジニアリング (福岡県直方市)	工作機械	工作機械製造設備	0	48	3	- (-)	-	52	20 [5]
㈱三井テクノス (福岡県直方市)	工作機械	工作機械製造設備	1	2	5	- (-)	-	9	24 [2]
㈱三井スタンピング (福岡県北九州市八幡東区)	モーターコア	モーターコア製造設備	293	117	9	- (-)	-	419	16 [3]

##### (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定		合計
ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド (シンガポール共和国トウアス)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	905	373	180	- (-)	-	1,460	268 [0]
ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド (中華人民共和国香港特別行政区九龍)	ICリードフレーム モーターコア	ICリードフレーム製造設備	119	109	131	- (-)	7	367	103 [18]
ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド (米国イリノイ州)	プレス用金型 工作機械 モーターコア	-	-	3	1	- (-)	-	5	6 [0]
ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハド (マレーシア連邦セランゴール州シャーアラム)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	84	197	184	- (-)	66	532	249 [0]

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
三井高科技(天津)有限公司 (中華人民共和国天津市)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	160	149	253	- (-)	-	563	90 [5]
ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッド (フィリピン共和国ラグナ州カブヤオ)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	71	49	24	- (-)	-	145	88 [1]
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド (シンガポール共和国トウアス)	(統括管理)	-	-	-	-	- (-)	-	-	0 [0]
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド (米国イリノイ州)	(統括管理)	-	-	-	-	- (-)	-	-	0 [0]
三井高科技(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	ICリードフレーム モーターコア	ICリードフレーム製造設備 モーターコア製造設備	1,274	1,327	398	- (-)	-	3,001	274 [34]
ミツイ・ハイテック(タイワン)カンパニー・リミテッド (台湾高雄市)	ICリードフレーム	ICリードフレーム製造設備	94	71	10	- (-)	-	175	67 [0]
ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド (タイ王国アユタヤ)	ICリードフレーム モーターコア	ICリードフレーム製造設備 モーターコア製造設備	293	217	94	306 (46)	18	930	127 [14]
美至益(上海)貿易有限公司 (中華人民共和国上海市)	プレス用金型 ICリードフレーム 工作機械 モーターコア	-	-	3	1	- (-)	-	4	20 [0]
三井高科技(広東)有限公司 (中華人民共和国広東省東莞市)	ICリードフレーム モーターコア	ICリードフレーム製造設備 モーターコア製造設備	1,263	600	203	- (-)	-	2,067	193 [0]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の[ ]は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資等の計画については、業界動向、技術動向、投資効率等に基づき総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、連結会社各社が個別に策定しております。各社策定段階において投資効率を高めることを目的にグループ間相互で調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
三井高科技 (上 海)有限公司	中華人民 共和国 上 海市	ICリード フ レーム及び モーターコア	ICリード フレーム及 びモーター コア製造設 備	1,100	-	自己資本	2008年1月	2008年12月	20%
提出会社 八幡事業所	福岡県 北九州市 八幡西区	モーターコア	モーター コア製造設 備	900	-	自己資本	2008年2月	2009年1月	20%
提出会社 黍田事業所	福岡県 直方市	ICリード フレーム	ICリード フレーム製 造設備	600	-	自己資本	2008年2月	2009年1月	10%
提出会社 直方事業所	福岡県 直方市	ICリード フレーム	ICリード フレーム製 造設備	600	-	自己資本	2008年2月	2009年1月	10%
ミツイ・ハイ テック(シンガ ポール)プライ ベート・リミ テッド	シンガ ポール共 和国トゥ アス	ICリード フレーム	ICリード フレーム製 造設備	500	-	自己資本	2008年2月	2009年1月	20%

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,025,865	43,025,865	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	-
計	43,025,865	43,025,865	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年2月1日～ 平成14年1月31日	(注) 1,150	43,025	-	16,403	-	17,366

(注) 自己株式の利益による消却

#### (5)【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	34	143	121	2	13,745	14,089	-
所有株式数 (単元)	-	96,784	4,207	142,317	49,473	9	136,112	428,902	135,665
所有株式数の 割合(%)	-	22.57	0.98	33.18	11.53	0.00	31.74	100	-

(注) 1. 自己株式6,467株は、「個人その他」に64単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び70株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,213	26.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,617	3.75
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.60
財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.37
三井孝昭	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,441	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,396	3.24
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,048	2.43
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1	935	2.17
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	850	1.97
三井英子	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	731	1.70
計	-	22,240	51.69

(注) バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から、平成19年12月11日付けで大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成19年12月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	124,500	0.29
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	2,005,900	4.66
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	1,500,900	3.49
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	417,366	0.97
計	-	4,048,666	9.41



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,883,800	428,838	-
単元未満株式	普通株式 135,665	-	一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,025,865	-	-
総株主の議決権	-	428,838	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株、及び議決権が9個含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	6,400	-	6,400	0.01
計	-	6,400	-	6,400	0.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号並びに会社法第155条第13号に該当する  
普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月25日～平成20年4月22日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	500,000	401,735,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	19.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,344	4,941,936
当期間における取得自己株式	241	202,550

(注) 当期間における取得株式には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

会社法第155条第13号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	51,800	44,237,200

(注) 株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスとの吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求によるものです。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,467	-	558,508	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は45.7%となります。

また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年9月26日 取締役会決議	387	9
平成20年4月22日 定時株主総会決議	387	9

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	1,585	1,566	1,700	1,650	1,789
最低(円)	940	1,200	1,230	1,189	797

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月
最高(円)	1,559	1,433	1,383	1,336	1,240	1,104
最低(円)	1,217	1,243	1,230	1,051	1,086	797

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三井 孝昭	大正10年 2月8日生	昭和24年1月 三井工作所創立 代表者就任 昭和32年4月 ㈱三井工作所(昭和59年5月㈱三井ハイテックと商号変更)設立 代表取締役社長就任 平成11年6月 ㈱三井クリエイト代表取締役会長兼社長就任 平成14年2月 代表取締役会長兼社長就任 ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド会長兼社長就任 現在に至る エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド会長兼社長就任 現在に至る 平成15年2月 ㈱三井スタンピング代表取締役社長就任 平成16年2月 代表取締役会長就任 現在に至る 平成18年4月 ㈱三井スタンピング取締役会長就任 現在に至る 平成19年6月 ㈱三井クリエイト代表取締役会長就任 現在に至る	(注)3	1,441
代表取締役 社長		坂上 隆紀	昭和18年 2月11日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成10年7月 トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ㈱出向 平成14年4月 当社取締役就任 平成15年2月 取締役副社長就任 平成15年2月 トヨタ自動車㈱退職 平成16年2月 代表取締役社長就任 現在に至る	(注)3	7
代表取締役 副社長		三井 康誠	昭和43年 11月17日生	平成5年4月 当社入社 平成12年4月 取締役就任 平成14年4月 取締役退任 上席執行役員就任 平成15年2月 常務執行役員就任 平成17年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成18年4月 代表取締役副社長就任 現在に至る 平成19年6月 ㈱三井クリエイト代表取締役社長就任 現在に至る	(注)3	440
常務取締役	L F 事業 本部長	丸岡 好雄	昭和23年 10月1日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年11月 ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド社長就任 平成10年4月 取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年2月 L F 事業本部長 現在に至る 平成14年4月 常務取締役退任 常務執行役員就任 現在に至る 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 現在に至る	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	金型事業 本部長	石田 義一	昭和16年 1月30日生	昭和34年3月 当社入社 昭和59年4月 取締役就任 昭和59年8月 アジアヨーロッパ統括事業部長 平成2年4月 取締役退任 平成3年9月 ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハド社長就任 平成8年4月 取締役就任 平成14年4月 取締役退任 上席執行役員就任 平成16年2月 金型事業本部長 現在に至る 平成18年2月 常務執行役員就任 現在に至る 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 現在に至る	(注)3	4
常務取締役	IC事業 本部長	伊藤 猛	昭和23年 11月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年8月 ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド社長就任 平成14年4月 執行役員就任 平成15年2月 IC事業本部長 現在に至る 平成18年2月 常務執行役員就任 現在に至る 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 現在に至る	(注)3	3
取締役	管理本部長	辻本 圭一	昭和28年 9月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部技術開発部長 平成14年4月 執行役員就任 平成16年2月 技術開発本部第一技術開発部長 平成18年9月 管理本部東京支社長 平成20年4月 取締役就任 現在に至る 上席執行役員 現在に至る 管理本部長 現在に至る	(注)3	1
取締役		鈴木 豊	昭和15年 12月19日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 昭和47年4月 公認会計士登録 現在に至る 昭和60年5月 同監査法人代表社員 平成17年12月 同監査法人退職 平成18年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成18年6月 三信電気(株)社外監査役就任 現在に至る カテナ(株)社外監査役就任 現在に至る 平成18年9月 (株)テムコジャパン社外監査役就任 現在に至る	(注)3	1
常勤監査役		横山 昭彦	昭和18年 10月6日生	昭和42年4月 佐世保重工業(株)入社 昭和55年6月 当社入社 昭和63年8月 工作機械部長 平成8年12月 ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド社長 平成13年3月 監査役室アドバイザー 平成14年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注)4	3
常勤監査役		高木 久	昭和28年 12月6日生	昭和52年4月 当社入社 昭和62年11月 秘書室秘書課長 平成4年2月 管理本部総務部総務課長 平成12年2月 管理統轄部財務部長 平成14年2月 管理本部財務管理部長 平成14年4月 執行役員就任 平成19年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		近藤 真	昭和27年 5月13日生	昭和56年4月 弁護士登録 山下大島法律事務所入所 平成3年4月 木上法律事務所入所 平成5年4月 福岡国際法律事務所設立 現在に至る 平成11年4月 九州大学大学院非常勤講師就任 現在に至る 平成17年4月 西南学院大学法科大学院講師就任 現在に至る 平成19年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年3月 株式会社正興電機製作所社外監査役就任 現在に至る	(注)5	-
監査役		鈴木 良樹	昭和21年 6月21日生	昭和42年4月 熊本国税局入局 平成16年7月 博多税務署長 平成17年7月 国税庁退官 平成17年9月 税理士開業 現在に至る 当社税務顧問就任 平成20年4月 当社監査役就任 現在に至る	(注)6	-
計						1,906

- (注) 1. 取締役鈴木 豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役近藤 真及び鈴木良樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成17年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6. 平成19年1月期に係る定時株主総会において選任された監査役の補欠として、平成20年1月期に係る定時株主総会において選任されたため、当社定款の規定により、任期は前任者の任期満了の時である平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 代表取締役副社長三井康誠は、代表取締役会長三井孝昭の長男であります。
8. 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定や業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の19名で構成されております。

常務執行役員	丸岡 好雄	[ 常務取締役 L F 事業本部長 ]
常務執行役員	石田 義一	[ 常務取締役 金型事業本部長 ]
常務執行役員	伊藤 猛	[ 常務取締役 I C 事業本部長 ]
上席執行役員	辻本 圭一	[ 取締役 管理本部長 ]
上席執行役員	實藤 建作	[ 品質保証統轄部長 ]
執行役員	栗山 正則	[ 金型事業本部副本部長兼金型事業部長兼金型事業所長 ]
執行役員	白川 裕之	[ 経営企画部長 ]
執行役員	白石 雅昭	[ 管理本部総務管理部長兼八幡事業所長 ]
執行役員	清原 健二	[ 管理本部財務管理部長 ]
執行役員	松林 敏	[ 金型事業本部精密部品部長 ]
執行役員	松尾 秀樹	[ 金型事業本部金型営業統轄部長 ]
執行役員	島津 浩志	[ 金型事業本部電機事業部長 ]
執行役員	小林 勝一郎	[ L F 事業本部 S T 事業部長兼黍田事業所長 ]
執行役員	岩淵 洋司	[ L F 事業本部 E G 事業部長兼直方事業所長 ]
執行役員	渡邊 誠二	[ L F 事業本部 L F 営業統轄部長 ]
執行役員	北 道明	[ L F 事業本部技術管理部長 ]
執行役員	渡辺 孝之	[ I C 事業本部 I C 事業部長兼熊本事業所長兼 I C 事業所長 ]
執行役員	石田 研	[ 工作機事業部長 ]
執行役員	石松 憲治	[ 技術本部技術統轄部長 ]

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「王道を歩む」という経営理念のもと、経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、継続的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### (1) 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況等

##### 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況

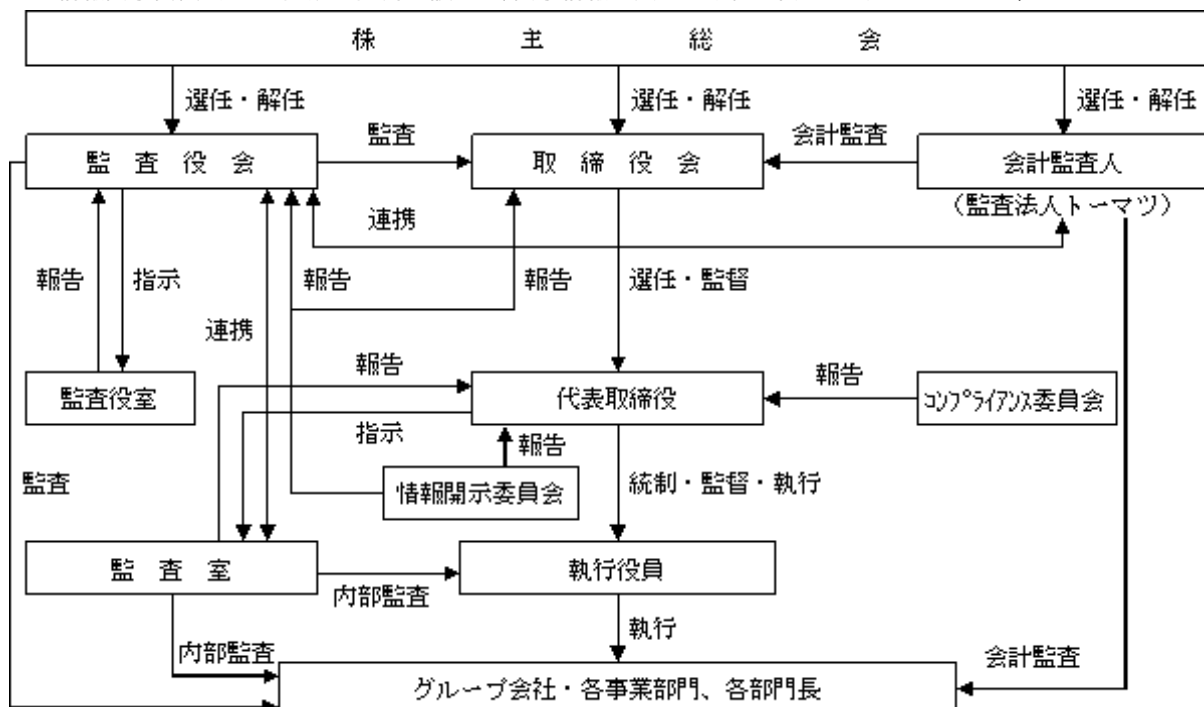
当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会是有価証券報告書提出日（平成20年4月23日）現在において取締役8名（内 社外取締役1名）で構成され、原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、当社は業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、平成14年4月より執行役員制度を導入し、経営体制の強化にも取り組んでおります。グループ間の経営情報共有化のために、取締役、執行役員、グループ会社社長等をもって構成する業績報告会を毎月開催し、当社各部門及びグループ会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する報告、審議を行っております。重要な意思決定につきましては、取締役会で決議しております。主要な業務に関しては、社内規程やマニュアルにて担当部署、決定権者及び管理者を明確化しております。

監査役会是有価証券報告書提出日（平成20年4月23日）現在において監査役4名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査・重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会及び業績報告会等に出席し、経営の透明性、適法性を監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。また、内部統制システムの構築を図るため、監査役の職務を補助する組織として監査役室を平成18年9月に設置いたしました。

当社は、適正な業務遂行を確保するため、内部監査の充実を図るよう努めております。代表取締役直轄の監査室（2名）が当社及びグループ会社各部門の業務遂行状況、コンプライアンス遵守等について内部監査を年間計画に基づき実施しており、監査役と連携し、監視と業務改善に向けて、具体的な助言、指導を行っておりその内容は、取締役・監査役に適宜報告がなされております。

監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けております。

当社は会社情報の適時・適正な情報開示体制を一層充実させるため、常勤取締役、事業本部長等をメンバーとする「情報開示委員会」を平成17年8月に設置し、開示情報の質・透明性の向上に努めております。



## 会計監査人の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。  
当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

### 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員 福岡 典昭 継続監査年数 6年

指定社員 業務執行社員 内藤 真一 継続監査年数 1年

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補等 9名 その他 2名

## 社外取締役及び社外監査役の関係

有価証券報告書提出日（平成20年4月23日）現在の社外取締役鈴木 豊（公認会計士）、社外監査役の近藤 真（弁護士）並びに鈴木良樹（税理士）と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。なお、鈴木豊は当社株式を1,000株所有しております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

## 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令その他の社会規範を遵守し、企業活動を通じて社会に貢献することを行動規範としてまいりました。平成14年7月に役員、従業員全員の行動指針である「コンプライアンス憲章」を制定し、役員、従業員全員への冊子配布、定期的な教育を行うとともに、当憲章の遵守・実践を推進する機関としてコンプライアンス委員会を設置し、全社をあげて「遵法経営」の更なる徹底を図っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬と会計監査人に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	190百万円
監査役を支払った報酬	49百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する 業務に基づく報酬	31百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する 業務以外の業務に基づく報酬	5百万円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			13,585		11,750	
2.受取手形及び売掛金			10,656		11,282	
3.有価証券			-		1,700	
4.棚卸資産			4,960		4,557	
5.繰延税金資産			185		190	
6.その他			496		837	
7.貸倒引当金			10		10	
流動資産合計			29,874	45.1	30,306	45.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		30,414		30,819		
減価償却累計額		18,182	12,231	18,968	11,851	
(2)機械装置及び運搬具		44,556		44,563		
減価償却累計額		36,442	8,114	36,076	8,486	
(3)工具器具備品		20,779		20,899		
減価償却累計額		17,476	3,302	17,878	3,021	
(4)土地			7,340		7,325	
(5)建設仮勘定			698		732	
有形固定資産合計			31,687	47.9	31,417	47.5
2.無形固定資産			825	1.3	850	1.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		2,167		1,277	
(2)繰延税金資産			657		1,287	
(3)その他			963		926	
投資その他の資産合計			3,787	5.7	3,491	5.3
固定資産合計			36,301	54.9	35,759	54.1
資産合計			66,175	100.0	66,065	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		3,302		3,552	
2. 一年内返済予定長期借入金		6		6	
3. 未払法人税等		873		939	
4. その他		2,023		2,140	
流動負債合計		6,206	9.4	6,639	10.0
固定負債					
1. 長期借入金		10		4	
2. 退職給付引当金		905		962	
3. 役員退職慰労引当金		1,458		1,479	
4. その他		38		101	
固定負債合計		2,413	3.6	2,547	3.9
負債合計		8,619	13.0	9,187	13.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		16,403	24.8	16,403	24.8
2. 資本剰余金		17,728	26.8	17,728	26.8
3. 利益剰余金		22,083	33.3	22,961	34.8
4. 自己株式		4	0.0	8	0.0
株主資本合計		56,211	84.9	57,084	86.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		748	1.1	387	0.6
2. 為替換算調整勘定		557	0.9	644	1.0
評価・換算差額等合計		1,305	2.0	256	0.4
少数株主持分		39	0.1	51	0.1
純資産合計		57,556	87.0	56,878	86.1
負債純資産合計		66,175	100.0	66,065	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1 2		57,423	100.0		62,905	100.0
売上原価			46,538	81.0		52,119	82.9
売上総利益			10,884	19.0		10,785	17.1
販売費及び一般管理費			7,113	12.4		7,470	11.8
営業利益			3,770	6.6		3,315	5.3
営業外収益	3						
1. 受取利息		267			335		
2. 為替差益		82			-		
3. その他		208	558	1.0	171	507	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		2		0			
2. 棚卸資産廃棄損		33		-			
3. 為替差損		-		320			
4. 固定資産売却廃棄損		139		149			
5. その他		90	266	0.5	85	555	0.9
経常利益			4,062	7.1		3,266	5.2
特別利益	4						
1. 非連結子会社清算益		165			-		
2. 国庫補助金等収入		14			16		
3. 貸倒引当金戻入益		7	186	0.3	-	16	0.0
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		41			87		
2. 役員退職慰労金		35			-		
3. 減損損失		-	76	0.1	513	600	0.9
税金等調整前当期純利益			4,172	7.3		2,682	4.3
法人税、住民税及び事業税		1,103			1,138		
過年度法人税等		-			231		
還付法人税等		58			-		
法人税等調整額		139	1,183	2.1	394	975	1.6
少数株主利益			10	0.0		11	0.0
当期純利益			2,978	5.2		1,695	2.7

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰 余金	利益 剰 余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年 1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	19,353	824	52,299	787	549	237	28	52,566
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			320		320					320
利益処分による役員賞与			20		20					20
当期純利益			2,978		2,978					2,978
自己株式の取得				4	4					4
自己株式の処分		361		824	1,186					1,186
在外連結子会社の機能通貨変更に 伴う利益剰余金の増加高 4			48		48					48
在外連結子会社の固定資産の再評 価に伴う利益剰余金の増加高 5			44		44					44
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						39	1,106	1,067	10	1,078
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	361	2,729	820	3,911	39	1,106	1,067	10	4,989
平成19年 1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,728	22,083	4	56,211	748	557	1,305	39	57,556

当連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰 余金	利益 剰 余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年 1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,728	22,083	4	56,211	748	557	1,305	39	57,556
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			817		817					817
当期純利益			1,695		1,695					1,695
自己株式の取得				4	4					4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						360	1,201	1,562	11	1,550
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	878	4	873	360	1,201	1,562	11	677
平成20年 1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,728	22,961	8	57,084	387	644	256	51	56,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		4,172	2,682
減価償却費		5,260	5,230
減損損失		-	513
退職給付引当金の増減額 (減少: )		32	57
役員退職慰労引当金の増減 額(減少: )		8	20
受取利息及び受取配当金		283	354
支払利息		2	0
為替差損益(差益: )		34	31
固定資産売却廃棄損		139	149
投資有価証券評価損		41	87
非連結子会社清算益		165	-
売上債権の増減額 (増加: )		867	958
棚卸資産の増減額 (増加: )		873	219
仕入債務の増減額 (減少: )		492	354
未収・未払消費税等に係る 増減額		33	30
その他		455	403
役員賞与の支払額		20	-
小計		8,381	7,598
利息及び配当金の受取額		278	356
利息の支払額		5	0
法人税等の支払額		452	1,277
法人税等の還付額		38	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー		8,240	6,677

		前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の純増減額 (増加: )		209	728
有形固定資産の取得による 支出		4,689	5,426
無形固定資産の取得による 支出		93	113
投資有価証券の取得による 支出		16	-
投資有価証券の売却による 収入		2	-
貸付けによる支出		21	13
貸付金の回収による収入		29	30
その他		2	29
投資活動によるキャッシュ・ フロー		4,996	4,824
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
長期借入金の返済による支 出		1,006	6
自己株式の取得による支出		4	4
自己株式の売却による収入		1,186	-
配当金の支払額		320	817
財務活動によるキャッシュ・ フロー		144	828
現金及び現金同等物に係る換算 差額		49	361
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		3,148	663
現金及び現金同等物の期首残高		9,052	12,200
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,200	12,864



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他 3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック(シンガポール) プライベート・リミテッド 他12社 三井高科技電子(東莞)有限公司は、平成19年 1月18日付で三井高科技(広東)有限公司に吸収合併され消滅しましたので、連結子会社が前連結会計年度より 1社減少しております。</p> <p>非連結子会社 3社 株式会社三井工作所 他 2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他 3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック(シンガポール) プライベート・リミテッド 他12社</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。 なお、株式会社三井工作所他 2社については、当連結会計年度において清算終了又は、株式譲渡いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社三井工作所、他 2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち三井高科技(天津)有限公司、三井高科技(上海)有限公司、美至益(上海)貿易有限公司及び三井高科技(広東)有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産          商品、製品及び仕掛品              主として個別法による原価法          原材料及び貯蔵品              移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>棚卸資産          商品、製品及び仕掛品              同左          原材料及び貯蔵品              同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社について、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。              なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物 31～47年              機械装置 5～10年</p> <p>無形固定資産              定額法を採用しております。              なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。              建物 31～47年              機械装置 5～12年</p> <p>無形固定資産              同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。          役員賞与引当金              役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              同左</p> <p>役員賞与引当金              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p> <p>当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは発生しておりません。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は57,516百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は68百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は157百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました棚卸資産評価損(当連結会計年度6百万円)は、営業外費用の100分の1以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(当連結会計年度末残高1,700百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ &amp; A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度末から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は1,200百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)												
1 債権譲渡契約に基づく 売上債権の一部譲渡高	売掛金 1,342百万円	売掛金 1,189百万円												
2 非連結子会社に対する 株式	投資有価証券 20百万円													
3 貸出コミットメント及 び財務制限条項	<p>当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,000百万円	<p>当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。</p> <p>各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	3,500百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円													
借入実行残高	- 百万円													
差引額	3,000百万円													
貸出コミットメントの総額	3,500百万円													
借入実行残高	- 百万円													
差引額	3,500百万円													

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																					
	1 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	運搬費	1,009百万円	運搬費	1,098百万円																			
	役員賞与引当金繰入額	68	役員賞与引当金繰入額	42																				
	給与・賞与	2,025	給与・賞与	2,218																				
	退職給付費用	88	退職給付費用	102																				
	役員退職慰労引当金繰入額	37	役員退職慰労引当金繰入額	31																				
	減価償却費	380	減価償却費	363																				
2 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額		810百万円		900百万円																				
3 固定資産売却廃棄損 (営業外費用)の内訳	建物及び構築物	16百万円	建物及び構築物	6百万円																				
	機械装置及び運搬具	58	機械装置及び運搬具	97																				
	工具器具備品	64	工具器具備品	42																				
	合計	139	建設仮勘定	3																				
			合計	149																				
4 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">北九州市八幡西区</td> <td>建物及び構築物</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>中華人民共和国広東省東莞市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、本社部門等は共用資産とし、遊休資産及び売却予定資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産のうち、北九州市八幡西区の遊休資産については、明確な使用見込がなくなったため、また、中華人民共和国広東省東莞市の売却予定資産については、売却する方針を決定したため、それぞれ当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいております。</p>				用途	場所	種類	金額				百万円	遊休資産	北九州市八幡西区	建物及び構築物	453	機械装置及び運搬具	12	その他	0	売却予定資産	中華人民共和国広東省東莞市	建物及び構築物	46
用途	場所	種類	金額																					
			百万円																					
遊休資産	北九州市八幡西区	建物及び構築物	453																					
		機械装置及び運搬具	12																					
		その他	0																					
売却予定資産	中華人民共和国広東省東莞市	建物及び構築物	46																					



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,025,865	-	-	43,025,865
合計	43,025,865	-	-	43,025,865
自己株式				
普通株式(注)1、2	855,387	3,436	855,700	3,123
合計	855,387	3,436	855,700	3,123

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,436株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少855,700株は、特定の第三者への譲渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月28日 取締役会	普通株式	215	5.0	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	430	利益剰余金	10.0	平成19年1月31日	平成19年4月25日

4. 在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金の増加高

在外連結子会社ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド及びミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッドが適用している現地会計基準の変更に伴い、同社の機能通貨をそれぞれホンコンドル及びフィリピンペソから米ドルに変更したことによるものであります。

5. 在外連結子会社の固定資産の再評価に伴う利益剰余金の増加高

在外連結子会社ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッドが適用している現地会計基準の変更に伴い、同社の固定資産を再評価したことによるものであります。

当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,025,865	-	-	43,025,865
合計	43,025,865	-	-	43,025,865
自己株式				
普通株式(注)	3,123	3,344	-	6,467

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
合計	3,123	3,344	-	6,467

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,344株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	430	10.0	平成19年1月31日	平成19年4月25日
平成19年9月26日 取締役会	普通株式	387	9.0	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	9.0	平成20年1月31日	平成20年4月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,585百万円	現金及び預金勘定 11,750百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,384	預入期間が3か月を超える定期預金 586
現金及び現金同等物 12,200	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,700
	現金及び現金同等物 12,864

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	記載すべき該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)			当連結会計年度(平成20年1月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	412	1,668	1,255	413	1,064	650
	小計	412	1,668	1,255	413	1,064	650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		413	1,668	1,255	414	1,064	650

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)	当連結会計年度(平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
譲渡性預金	-	1,700
非上場株式	478	212

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度においては該当事項はありません。

	当連結会計年度 (平成20年1月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	1,700	-	-	-
合計	1,700	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      当社は、為替変動リスク管理対策の一環として為替予約取引を行っております。                      なお、子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社は、外貨建営業債権(将来において確実に発生することが見込まれるものを含む)及び確定した外貨建債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、これ以外のデリバティブ取引は原則として行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      為替予約取引は、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社が利用している為替予約取引は、取引相手の契約不履行により被る損失に係る信用リスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、実質的な信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社では、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。上記為替予約取引の実行権限は財務担当役員に属し、事前の決裁を受けております。当社のデリバティブ取引はすべて実需に基づくものであり、デリバティブ自体の売買はないため取引に関する管理規程は設けておりません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項                      同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

確定給付型の退職給付制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は、昭和55年1月期(第46期)から従来の退職金制度の100%相当分について採用しております。

なお、上記の確定給付型の退職給付制度に加えて、平成16年2月1日から確定拠出年金制度を導入しております。

(2) 国内連結子会社

国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、適格退職年金制度を採用しております。

(3) 在外連結子会社

在外連結子会社においては、ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッドが平成18年10月4日から確定給付型の退職給付制度を採用しております。その他の在外連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	3,573	3,785
(2) 年金資産(百万円)	2,401	2,598
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	1,172	1,186
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	273	234
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) ((3)+(4))	899	952
(6) 前払年金費用(百万円)	6	10
(7) 退職給付引当金(百万円)((5)-(6))	905	962

(注) 株式会社三井電器(国内連結子会社)は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	281	300
(2) 利息費用(百万円)	63	71
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	41	47
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	72	91
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)) (百万円)	376	415

(注) 1. 簡便法を採用している株式会社三井電器(国内連結子会社)の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出年金に対する拠出額は、「(1)勤務費用」に含めております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	主として2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	主として2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)及び当連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
繰延税金資産				
役員退職慰労引当金	589	百万円	597	百万円
投資有価証券評価損	464	"	501	"
退職給付引当金	365	"	387	"
減損損失	385	"	584	"
外国税額控除	545	"	204	"
連結手続上消去された未実現利益	160	"	236	"
その他	220	"	352	"
繰延税金資産小計	2,730	"	2,862	"
評価性引当額	1,374	"	1,108	"
繰延税金資産合計	1,355	"	1,754	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	507	"	262	"
特別償却準備金	6	"	12	"
その他	122	"	103	"
繰延税金負債合計	635	"	378	"
繰延税金資産の純額	720	"	1,375	"

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	185	百万円	190	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	657	"	1,287	"
流動負債 - その他(繰延税金負債)	118	"	24	"
固定負債 - その他(繰延税金負債)	3	"	77	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
法定実効税率	40.4	%	40.4	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	"	2.9	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	"	1.1	"
評価性引当額の変動額	1.3	"	8.8	"
住民税均等割額	0.4	"	0.6	"
税額控除等	5.6	"	3.9	"
過年度法人税等	-	"	5.0	"
還付法人税等	1.4	"	-	"
在外連結子会社からの受取配当金消去	5.6	"	10.5	"
在外連結子会社との実効税率差異	6.1	"	8.6	"
未実現利益消去	3.0	"	1.6	"
その他	0.1	"	1.0	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	"	36.4	"

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	IC リード フレーム (百万円)	IC組 立 (百万円)	工作機 械 (百万円)	モー ターコ ア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,023	37,870	4,797	1,791	8,883	56	57,423	-	57,423
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,191	457	-	1,390	43	81	4,165	(4,165)	-
計	6,215	38,327	4,797	3,182	8,927	138	61,588	(4,165)	57,423
営業費用	5,227	35,967	4,293	2,956	8,431	131	57,007	(3,354)	53,652
営業利益	988	2,360	504	226	495	6	4,581	(810)	3,770
. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産									
資産	7,737	33,346	4,265	2,473	7,000	70	54,894	11,280	66,175
減価償却費	640	3,104	573	86	736	5	5,146	114	5,260
資本的支出	411	2,836	353	119	1,039	1	4,761	100	4,862

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	IC リード フレーム (百万円)	IC組 立 (百万円)	工作機 械 (百万円)	モー ターコ ア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,729	40,893	4,557	1,947	10,740	36	62,905	-	62,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,396	402	-	1,480	2	98	4,380	(4,380)	-
計	7,126	41,295	4,557	3,427	10,743	134	67,285	(4,380)	62,905
営業費用	5,899	39,773	4,079	3,209	9,987	120	63,069	(3,479)	59,590
営業利益	1,226	1,521	478	218	756	14	4,216	(900)	3,315
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産									
資産	7,694	33,272	3,528	2,595	7,455	60	54,606	11,458	66,065
減価償却費	620	3,289	456	104	647	6	5,125	104	5,230
減損損失	-	25	432	-	22	-	479	34	513
資本的支出	598	3,689	337	167	984	2	5,780	50	5,830

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型.....モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型  
ICリードフレーム.....ICリードフレーム



ＩＣ組立..... ＩＣ組立製品  
工作機械..... 平面研削盤、レベラー等  
モーターコア..... モーターコア製品  
その他..... その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は810百万円、当連結会計年度は900百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は11,912百万円、当連結会計年度は12,083百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「プレス用金型事業」は14百万円、「ＩＣリードフレーム事業」は34百万円、「ＩＣ組立事業」は10百万円、「工作機械事業」は3百万円、「モーターコア事業」は4百万円及び「その他事業」は0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「プレス用金型事業」は6百万円、「ＩＣリードフレーム事業」は120百万円、「ＩＣ組立事業」は20百万円、「工作機械事業」は3百万円、「モーターコア事業」は5百万円及び「その他事業」は0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,520	25,396	506	57,423	-	57,423
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,057	465	8	5,530	(5,530)	-
計	36,577	25,861	515	62,953	(5,530)	57,423
営業費用	33,788	24,075	508	58,372	(4,719)	53,652
営業利益	2,788	1,785	7	4,581	(810)	3,770
・資産	31,463	23,621	1,150	56,235	9,939	66,175

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,395	29,070	438	62,905	-	62,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,536	322	11	5,870	(5,870)	-
計	38,931	29,393	450	68,776	(5,870)	62,905
営業費用	36,237	27,825	496	64,559	(4,969)	59,590
営業利益（又は営業損失）	2,694	1,567	45	4,216	(900)	3,315
・資産	30,996	23,807	903	55,707	10,358	66,065

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は810百万円、当連結会計年度は900百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は11,912百万円、当連結会計年度は12,083百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 会計処理の方法の変更

### (前連結会計年度)

#### 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当連結会計年度における営業費用は68百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

### (当連結会計年度)

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当連結会計年度における営業費用は157百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	27,304	613	1,605	29,523
連結売上高（百万円）				57,423
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	47.5	1.1	2.8	51.4

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	34,172	1,013	1,970	37,156
連結売上高（百万円）				62,905
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.3	1.6	3.1	59.1

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) アジア...シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等  
 (2) その他の地域...ヨーロッパ・アフリカ等  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合（％）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）	取引条件及び取引条件の決定方針等
役員及びその近親者	三井孝昭	当社代表取締役会長	直接 3.3	不動産の賃借	5	-	-	近隣の賃貸料を参考にして同等の価格によっております。
	三井英子 （三井孝昭の配偶者）	-	直接 1.7	不動産の賃借	5	-	-	同上
	木下幹彌	当社取締役 ㈱エム・アイ・ピー代表取締役会長	直接 0.0	技術指導料の支払	3	-	-	同氏が第三者（㈱エム・アイ・ピー）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

（注）1．取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2．木下幹彌は、平成18年4月27日に当社の取締役を退任したため、取引金額は平成18年2月1日から平成18年4月27日までの金額を表示しております。

当連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合（％）	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）	取引条件及び取引条件の決定方針等
役員及びその近親者	三井孝昭	当社代表取締役会長	直接 3.4	不動産の賃借	5	-	-	近隣の賃貸料を参考にして同等の価格によっております。
	三井英子 （三井孝昭の配偶者）	-	直接 1.7	不動産の賃借	5	-	-	同上

（注）取引金額には、消費税等を含んでおりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,336.88円	1株当たり純資産額	1,320.97円
1株当たり当期純利益金額	69.74円	1株当たり当期純利益金額	39.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
当期純利益 (百万円)	2,978	1,695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,978	1,695
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,703	43,020

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	6	6	2.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	4	2.25	平成21年
計	16	10	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する借入利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	4	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			5,259		3,878	
2.受取手形			395		467	
3.売掛金	1		6,910		6,903	
4.有価証券			-		1,700	
5.商品			20		66	
6.製品			827		775	
7.原材料			532		532	
8.仕掛品			875		719	
9.貯蔵品			185		197	
10.前払費用			19		20	
11.繰延税金資産			139		136	
12.一年内回収予定長期貸 付金			615		950	
13.未収入金	1		960		772	
14.立替金	1		489		664	
15.その他	1		8		70	
16.貸倒引当金			0		0	
流動資産合計			17,239	32.3	17,855	33.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		21,041		20,792		
減価償却累計額		13,481	7,560	14,022	6,770	
(2)構築物		1,884		1,888		
減価償却累計額		1,522	362	1,562	326	
(3)機械装置		34,402		34,252		
減価償却累計額		29,085	5,316	28,797	5,454	
(4)車両運搬具		225		252		
減価償却累計額		164	61	184	67	
(5)工具器具備品		13,573		14,221		
減価償却累計額		11,650	1,922	12,419	1,801	
(6)土地			6,838		6,838	
(7)建設仮勘定			186		629	
有形固定資産合計			22,249	41.6	21,887	40.4
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			192		210	
(2)諸施設利用権			1		7	
(3)電話加入権			11		11	
無形固定資産合計			206	0.4	229	0.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,817		1,127	
(2)関係会社株式			8,276		8,256	
(3)出資金			4		4	
(4)関係会社出資金			926		926	
(5)従業員に対する長期貸付金			91		76	
(6)関係会社長期貸付金			1,742		2,328	
(7)長期前払費用			4		0	
(8)繰延税金資産			529		1,090	
(9)その他			364		380	
投資その他の資産合計			13,756	25.7	14,191	26.2
固定資産合計			36,212	67.7	36,308	67.0
資産合計			53,451	100.0	54,164	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金			1,807		2,069	
2.未払金			887		1,040	
3.未払費用			601		634	
4.未払法人税等			658		670	
5.前受金			31		66	
6.預り金			43		54	
7.役員賞与引当金			68		42	
8.その他			22		13	
流動負債合計			4,120	7.7	4,590	8.5
固定負債						
1.退職給付引当金			903		958	
2.役員退職慰労引当金			1,458		1,479	
3.その他			36		23	
固定負債合計			2,398	4.5	2,461	4.5
負債合計			6,519	12.2	7,051	13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			16,403 30.7	16,403 30.3	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		17,366		17,366	
(2) その他資本剰余金		361		361	
資本剰余金合計		17,728	33.2	17,728	32.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		692		692	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		9		18	
退職積立金		260		260	
別途積立金		8,983		10,273	
繰越利益剰余金		2,111		1,358	
利益剰余金合計		12,056	22.5	12,602	23.3
4. 自己株式		4	0.0	8	0.0
株主資本合計		46,184	86.4	46,725	86.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		748	1.4	387	0.7
評価・換算差額等合計		748	1.4	387	0.7
純資産合計		46,932	87.8	47,112	87.0
負債純資産合計		53,451	100.0	54,164	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	5		36,249	100.0		38,572	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		548			827		
2. 期首商品棚卸高		22			20		
3. 当期製品製造原価	5	27,724			29,707		
4. 当期商品仕入高		1,856			2,032		
合計		30,151			32,588		
5. 期末製品棚卸高		827			775		
6. 期末商品棚卸高		20	29,303	80.8	66	31,747	82.3
売上総利益			6,946	19.2		6,825	17.7
販売費及び一般管理費	1 2		5,457	15.1		5,429	14.1
営業利益			1,489	4.1		1,395	3.6
営業外収益							
1. 受取利息	5	68			93		
2. 受取配当金	5	411			495		
3. 為替差益		19			-		
4. 経営指導料	5	1,095			778		
5. その他		243	1,839	5.1	200	1,568	4.1
営業外費用							
1. 支払利息		2			-		
2. 棚卸資産廃棄損		33			-		
3. 為替差損		-			139		
4. 固定資産売却廃棄損	3	84			116		
5. その他		66	186	0.5	83	340	0.9
経常利益			3,142	8.7		2,624	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
特別利益	4							
1. 国庫補助金等収入		4	4	0.0	16	16	0.0	
特別損失								
1. 投資有価証券評価損		-			87			
2. 役員退職慰労金		35			-			
3. 減損損失		-	35	0.1	466	553	1.4	
税引前当期純利益				3,111	8.6		2,086	5.4
法人税、住民税及び事業 税		740			805			
過年度法人税等		-			231			
法人税等調整額		252	992	2.8	313	723	1.9	
当期純利益			2,119	5.8		1,363	3.5	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	13,139	45.0	14,437	47.0
労務費		7,041	24.1	7,341	23.8
経費		9,036	30.9	9,013	29.2
当期総製造費用		29,218	100.0	30,793	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	647		875	
合計		29,865		31,668	
他勘定振替高		1,265		1,241	
期末仕掛品棚卸高		875		719	
当期製品製造原価		27,724		29,707	

(注) 1. 原価計算の方法は、ICリードフレーム部門、IC組立部門及びモーターコア部門においては、総合原価計算を採用し、工作機械部門、プレス用金型部門及びその他の部門においては、個別原価計算を採用しております。  
また、全部門において、期中は予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

2. 1 このうちには、下記のものが含まれております。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	760百万円	751百万円
減価償却費	3,044	2,946

2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産	905百万円	833百万円
販売費及び一般管理費	341	401
その他	18	6
合計	1,265	1,241

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	-	17,366	692	-	260	8,658	667	10,277	824	43,223
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の繰入						9			9	-		-
別途積立金の積立								325	325	-		-
剰余金の配当(注)									320	320		320
利益処分による役員賞与									20	20		20
当期純利益									2,119	2,119		2,119
自己株式の取得											4	4
自己株式の処分			361	361							824	1,186
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	361	361	-	9	-	325	1,444	1,778	820	2,960
平成19年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	9	260	8,983	2,111	12,056	4	46,184

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日 残高 (百万円)	787	44,010
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の繰入		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当(注)		320
利益処分による役員賞与		20
当期純利益		2,119
自己株式の取得		4
自己株式の処分		1,186
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	39	39
事業年度中の変動額合計 (百万円)	39	2,921
平成19年1月31日 残高 (百万円)	748	46,932

(注) 平成18年4月27日開催 定時株主総会の決議による配当額105百万円及び平成18年9月28日開催 取締役会の決議による中間配当額215百万円であります。

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	9	260	8,983	2,111	12,056	4	46,184	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の繰入						10			10	-		-	
特別償却準備金の取崩						1			1	-		-	
別途積立金の積立								1,290	1,290	-		-	
剰余金の配当(注)									817	817		817	
当期純利益									1,363	1,363		1,363	
自己株式の取得											4	4	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	9	-	1,290	752	546	4	541	
平成20年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	18	260	10,273	1,358	12,602	8	46,725	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日 残高 (百万円)	748	46,932
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の繰入		-
特別償却準備金の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当(注)		817
当期純利益		1,363
自己株式の取得		4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	360	360
事業年度中の変動額合計 (百万円)	360	180
平成20年1月31日 残高 (百万円)	387	47,112

(注) 平成19年4月24日開催 定時株主総会の決議による配当額430百万円及び平成19年9月26日開催 取締役会の決議による中間配当額387百万円であります。



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品、製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～12年 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は46,932百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は68百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は148百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度                      (自 平成18年2月1日                      至 平成19年1月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年2月1日                      至 平成20年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表)                      前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「一年内回収予定長期貸付金」は金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。                      なお、前事業年度の「一年内回収予定長期貸付金」は174百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)                      従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(当事業年度末残高1,700百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度末から「有価証券」として表示しております。                      なお、前事業年度末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は1,200百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
1 関係会社に係る注記	売掛金 1,102百万円 上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、未収入金、立替金及びその他の流動資産に含まれるものは合計1,843百万円であります。	売掛金 969百万円 上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、未収入金、立替金及びその他の流動資産に含まれるものは合計2,192百万円であります。
2 保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 (株)三井電器 16百万円	関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 (株)三井電器 10百万円
3 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高	売掛金 1,342百万円	売掛金 1,189百万円
4 貸出コミットメント及び財務制限条項	当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,000百万円 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。  各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,500百万円 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。  各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)												
1 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	販売手数料・広告宣伝費 314百万円 運搬費 506 役員賞与引当金繰入額 68 給料 1,051 賞与 433 退職給付費用 75 役員退職慰労引当金繰入額 37 支払手数料 370 減価償却費 280 租税公課・事業所税 305  なお、販売費及び一般管理費のうち、販 売費の割合は約38%であります。	販売手数料・広告宣伝費 294百万円 運搬費 528 役員賞与引当金繰入額 42 給料 1,039 賞与 389 退職給付費用 79 役員退職慰労引当金繰入額 31 支払手数料 385 減価償却費 259 租税公課・事業所税 304  なお、販売費及び一般管理費のうち、販 売費の割合は約43%であります。												
2 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	810百万円	900百万円												
3 固定資産売却廃棄損 (営業外費用)の内訳	建物 14百万円 機械装置 30 工具器具備品 22 その他 16 <hr/> 合計 84	建物 4百万円 機械装置 90 工具器具備品 18 建設仮勘定 3 <hr/> 合計 116												
4 減損損失		当事業年度において、当社は以下の資産 グループについて減損損失を計上して おります。 <table border="1" data-bbox="944 1048 1406 1305"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">北九州市 八幡西区</td> <td>建物</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>           当社は、製造設備については管理会計上            の区分をもとに、事業別に資産のグルー            ピングを行っております。            また、本社部門等は共用資産とし、遊休            資産については個別に資産のグルーピ            ングを行っております。            上記の資産については、明確な使用見込            がなくなったため、不動産鑑定評価額等            に基づき零円まで減額し、当該減少額を減損            損失として計上しております。         </p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	北九州市 八幡西区	建物	447	機械装置	12	その他	6
用途	場所	種類	金額											
遊休資産	北九州市 八幡西区	建物	447											
		機械装置	12											
		その他	6											
5 関係会社に係る注記	売上高 5,222百万円 受取配当金 396 経営指導料 1,095 受取利息 26 材料購入高等 2,452	売上高 5,903百万円 受取配当金 477 経営指導料 778 受取利息 51 材料購入高等 2,629												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	855,387	3,436	855,700	3,123
合計	855,387	3,436	855,700	3,123

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,436株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少855,700株は、特定の第三者への譲渡による減少であります。

当事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,123	3,344	-	6,467
合計	3,123	3,344	-	6,467

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,344株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	記載すべき該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
繰延税金資産				
役員退職慰労引当金	589	百万円	597	百万円
投資有価証券評価損	23	"	58	"
退職給付引当金	365	"	387	"
関係会社株式評価損	1,057	"	1,057	"
減損損失	385	"	565	"
外国税額控除	545	"	204	"
その他	207	"	336	"
繰延税金資産小計	3,173	"	3,206	"
評価性引当額	1,990	"	1,704	"
繰延税金資産合計	1,182	"	1,502	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	507	"	262	"
特別償却準備金	6	"	12	"
繰延税金負債合計	513	"	275	"
繰延税金資産の純額	669	"	1,226	"

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	139	百万円	136	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	529	"	1,090	"

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
法定実効税率	40.4	%	40.4	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	"	3.1	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	"	0.9	"
評価性引当額の変動額	-	"	13.7	"
住民税均等割額	0.6	"	0.8	"
外国税額控除	1.3	"	-	"
試験研究費税額控除	4.1	"	2.7	"
過年度法人税等	-	"	6.4	"
その他	2.4	"	1.3	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	"	34.7	"



(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,090.87円	1株当たり純資産額	1,095.15円
1株当たり当期純利益金額	49.63円	1株当たり当期純利益金額	31.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
当期純利益 (百万円)	2,119	1,363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,119	1,363
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,703	43,020

(重要な後発事象)

当社は、平成19年12月7日開催の当社取締役会において、当社と連結子会社との合併について決議し、下記のとおり平成20年2月1日付で吸収合併しております。

(1) 取引の概要

当社と、当社の連結子会社であり工作機械事業を営んでいた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの2社は、平成20年2月1日付で、グループ経営の効率化を目的に合併いたしました。

なお、合併の方式は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、被合併会社は消滅いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併の効力発生日に以下の資産及び負債を受入れております。

流動資産	601百万円
固定資産	78百万円
資産計	<u>680百万円</u>
流動負債	395百万円
負債計	<u>395百万円</u>

なお、当社が保有していた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの株式帳簿価額と当該2社から受入れた資産、負債との差額225百万円は、翌事業年度(平成21年1月期)において、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上する予定であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	455
		(株)みずほフィナンシャルグループ	232
		トヨタ自動車(株)	192
		(株)キッツ	95
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42
		(株)西日本シティ銀行	27
		(株)エム・アイ・ピー	18
		(株)スターフライヤー	16
		ロイヤルホールディングス(株)	15
		(株)福岡キャピタルパートナーズ	15
		その他 8 銘柄	15
小計		1,127	2,326,959
計		2,326,959	1,127

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)福岡銀行 譲渡性預金	1,500
		(株)筑邦銀行 譲渡性預金	200
		小計	1,700
計		1,700	1,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,041	248	497 (447)	20,792	14,022	585	6,770
構築物	1,884	13	8 (5)	1,888	1,562	43	326
機械装置	34,402	1,698	4,848 (12)	34,252	28,797	1,443	5,454
車両運搬具	225	34	8	252	184	27	67
工具器具備品	13,573	1,036	538 (0)	14,221	12,419	1,113	1,801
土地	6,838	-	0	6,838	-	-	6,838
建設仮勘定	186	3,474	3,031	629	-	-	629
有形固定資産計	78,152	6,505	5,783 (466)	78,874	56,987	3,212	21,887
無形固定資産							
ソフトウェア	308	92	0	400	190	74	210
諸施設利用権	4	5	0	10	2	0	7
電話加入権	11	-	-	11	-	-	11
無形固定資産計	325	98	0	422	193	75	229
長期前払費用	1	-	0	1	0	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1	金型事業所	金型製造設備	483百万円
	直方事業所	ICリードフレーム製造設備	437
	熊本事業所	ICリードフレーム及びIC組立製造設備	264
	黍田事業所	ICリードフレーム製造設備	245
	本社・八幡事業所	モーターコア製造設備	152
2	本社・八幡事業所	ICリードフレーム及びモーターコア用金型	602
		検査機器及び治工具類	175
	直方事業所	検査機器及び治工具類	89
3	建設仮勘定の当期増加額のうち、当期完成した主なものは、上記のとおりであり、期末残高に含まれる主なものは、次のとおりであります。		
	熊本事業所	IC組立製造設備	235百万円
	本社・八幡事業所	ICリードフレーム用金型	156
		ホストコンピュータの更新	150

2. 当期減少額うち主なものは次のとおりであります。

4	直方事業所	ICリードフレーム製造設備	1,254百万円
	金型事業所	金型製造設備	182
	本社・八幡事業所	工作機械製造設備	126
	熊本事業所	IC組立製造設備	121
	黍田事業所	ICリードフレーム製造設備	107
5	黍田事業所	ICリードフレーム用金型、検査機器及び治工具類	126

3. 「当期減少額」欄( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	-	-	-	0
役員賞与引当金	68	42	68	-	42
退職給付引当金	903	317	262	-	958
役員退職慰労引当金	1,458	31	10	-	1,479

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
外貨現金	0
預金	
当座預金	26
外貨当座預金	0
普通預金	4
外貨普通預金	14
通知預金	2,318
定期預金	1,000
外貨定期預金	509
小計	3,873
合計	3,878

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山洋電気(株)	83
(株)山善	68
ダイキン工業(株)	58
Guangdong Meizhi Compressor Ltd.	54
多摩川精機(株)	37
その他	165
合計	467

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年2月	127
3月	130
4月	80
5月	102
6月	26
7月以降	-
合計	467

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド	516

相手先	金額(百万円)
(株)ルネサステクノロジ	412
トヨタ自動車(株)	392
東芝LSIパッケージソリューション(株)	347
(株)デンソー	293
その他	4,940
合計	6,903

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
6,910	39,824	39,831	6,903	85.2	63.3

(注) 1. 回収率(E) =  $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$

2. 滞留期間(F) =  $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

品名	金額(百万円)
ICリードフレーム	15
工作機械	50
合計	66

製品

品名	金額(百万円)
プレス用金型	288
ICリードフレーム	368
IC組立	6
モーターコア	97
工作機械他	13
合計	775

原材料

品名	金額(百万円)
リードフレーム用材料	245
貴金属	80
工作機械材料	19
IC組立材料	36
テープ	87
モーターコア材料	27

品名	金額（百万円）
金型部品	29
その他	5
合計	532

仕掛品

品名	金額（百万円）
プレス用金型	258
ICリードフレーム	304
IC組立	44
モーターコア	14
工作機械他	97
合計	719

貯蔵品

品名	金額（百万円）
水処理用ろ材	73
純金メダル	30
工場消耗品等	11
その他	81
合計	197

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート リミテッド	6,413
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・イン コーポレイテッド	1,055
(株)三井スタンピング	405
ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミ テッド	323
(株)三井エンジニアリング	30
(株)三井テクノス	30
その他	0
合計	8,256

買掛金

相手先	金額（百万円）
大同スペシャルメタル(株)	273
電機資材(株)	262
精工産業(株)	155
(株)サン・ダイコー	135

相手先	金額（百万円）
(株)三井電器	91
その他	1,149
合計	2,069

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日(中間配当)、1月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。( URL <http://www.mitsui-high-tec.com/> )
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                                       |                          |
|-------------------------|---------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付資料 | 事業年度 自 平成18年2月1日<br>第73期 至 平成19年1月31日 | 平成19年4月25日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | 第74期中 自 平成19年2月1日<br>至 平成19年7月31日     | 平成19年10月24日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間 自 平成20年3月24日<br>至 平成20年3月31日     | 平成20年4月11日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書       |                                       | 平成20年4月17日<br>関東財務局長に提出  |
- 自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日事業年度（第73期）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月24日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年4月22日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年4月24日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月22日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。